

令和7年度

事業報告書

特定非営利活動法人 エッジ

1 事業の成果

「読書バリアフリー法」第2期基本計画（4月施行）においてディスレクシアが対象利用者として明記され、図書館職員を対象に講演会や疑似体験会を実施し社会的理解の深化を図った。
民間テスト業者より受託した国語テスト音声化をLD学会で発表し、合理的配慮の先進事例と注目され、教材会社から音声化事業の問合せに繋がった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【24,362】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
調査研究・政策提言の事業	・文部科学省委託事業 音声教材の効果的な制作等に関する調査研究。 ・テスト問題の音声化	週5日	在宅勤務	9名	全国の読み書きが不自由な児童・生徒	約50万人	7,681
アセスメントに関わる事業	読み書き困難者のアセスメント、保護者へ個別相談支援。	不定期	オンライン事務所	4名	当事者・保護者	アセスメント55名 相談83名	5,566
サポートのスキル・開発及び場の提供事業	夏休みアートコンペ実施 成人当事者の交流の場 オンライン空間に「こどもの居場所」を作り当事者交流の場を作る。	表彰10月 毎月実施 年8回	港区 オンライン オンライン	2名	全国の読み書きが不自由なこども	50万人	740
普及啓発に関する事業	が専門家として講演しディスレクシアへの理解促進を図った ニュースレター、メールマガジンを発行 情報発信、普及活動実施	年間29回 ニュースレター年4回 メールマガジン12回発信	全国 事務所	2名 2名	図書館職員 小中学校 会員、関係者	約1000名 送付：400 600	4,604
人材育成事業	発達障害のこどもを理解する講座 日本語と英語の読み書き困難指導・支援コース アセッサー養成講座実施	11月開始 年3回 年3回	オンライン講座 オンライン講座 セミナー室	2名 2名	児童・生徒の親、教師 小中学校教師 保護者	35名に実施 3回140名に実施 養成講座65名	5,771

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					

令和7年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 エッジ

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			187,800
正会員受取会費	69,000		
コミュニティ会費	118,800		
2 受取寄附金			6,177,814
受取寄附金	6,125,814		
賛助会会員会費	52,000		
3 受取助成金等			3,556,000
受取助成金 パブリックリソース財団	3,430,000		
受取補助金 港区 ふるさと納税	126,000		
4 事業収益			17,281,131
調査研究・政策提言の事業	8,758,374		
アセスメントに関わる事業	2,257,150		
サポートのスキル・開発及び場の提供事業	7,500		
普及啓発に関する事業	1,083,716		
人材育成事業	5,174,391		
5 その他の収益			81,214
雑収入 広告料	76,000		
受取利息・受取配当金	5,214		
経常収益計			27,283,959
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			5,044,480
給料手当	4,844,200		
通勤交通費	200,280		
(2) その他経費			19,318,419
業務委託費	12,785,939		
諸謝金	1,900,441		
旅費交通費	410,023		
印刷製本費	540,069		
仕入費	163,210		
通信・運搬費	1,355,063		
会議・会場費	36,948		
消耗品費	562,010		
広告宣伝費	289,060		
支払手数料	1,240,490		
雑費・其の他事業費	35,166		
事業費計			24,362,899
2 管理費			
(1) 人件費			2,914,238
役員報酬	1,560,000		
給料手当	1,084,150		
通勤交通費	152,023		
法定福利費・福利厚生費	118,065		
(2) その他経費			4,981,946
業務委託費（管理）	1,632,125		
通信運搬費	127,931		
消耗品費	48,380		
地代家賃	1,178,981		
リース料	246,410		
租税公課	793,740		
支払利息	384,766		
支払手数料	485,301		
其の他経費	84,312		
管理費計			7,896,184
経常費用計			32,259,083
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			△ 4,975,124
【C】 経常外収益			
		0	
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			△ 4,975,124
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000	
前期繰越正味財産額・・・⑤		△ 13,758,735	
次期繰越正味財産額③-④+⑤			△ 18,803,859

令和7年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 エッジ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預貯金	842,619	5,831,519
	未収金	4,988,900	
	前払費用	0	
流動資産合計・・・①			5,831,519
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		0
	車両運搬具	0	0
	什器備品	0	
	(2) 無形固定資産		0
		0	10,000
	(3) 投資その他の資産		
	敷金	0	
	出資金	10,000	
固定資産合計・・・②			10,000
【A】 資産合計 ①+②			5,841,519
【B-1】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	299,798	12,433,378
	前受金	1,692,000	
	短期借入金	8,900,000	
	預り金	1,471,580	
	未払消費税	0	
	未払法人税（都民税均等割）	70,000	
流動負債合計・・・③			12,433,378
2	固定負債		
	長期借入金	12,212,000	12,212,000
固定負債合計・・・④			12,212,000
負債合計 ③+④			24,645,378
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額		△ 13,758,735
	当期正味財産増減額		△ 5,045,124
正味財産合計			△ 18,803,859
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】			5,841,519

令和7年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 エッジ

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません
- (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産はありません
- (3) 引当金の計上基準

引当金はありません
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

提供サービス等はありません
- (5) 消費税等の会計処理

総合課税方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	調査研究政策 提言事業	アセスメント関連 事業	普及啓発事業 その他一切	人材育成事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費				118,800	118,800	69,000	187,800
2. 受取寄附金			3,702,000	645,945	4,347,945	1,829,869	6,177,814
3. 受取助成金等		3,430,000			3,430,000	126,000	3,556,000
4. 事業収益	8,758,374	2,257,150	1,091,216	5,174,391	17,281,131		17,281,131
5. その他収益			60,000		60,000	21,214	81,214
経常収益計	8,758,374	5,687,150	4,853,216	5,939,136	25,237,876	2,046,083	27,283,959
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬					0	1,560,000	1,560,000
給料手当	2,068,850	978,800	623,000	1,173,550	4,844,200	1,084,150	5,928,350
通勤費	46,186	88,396	26,968	38,730	200,280	152,023	352,303
法定・厚生費						118,065	118,065
人件費計	2,115,036	1,067,196	649,968	1,212,280	5,044,480	2,914,238	7,958,718
(2) その他経費							
業務委託費	4,108,275	3,163,284	2,652,830	2,861,550	12,785,939	1,632,125	14,418,064
諸謝金	120,000	270,000	650,441	860,000	1,900,441	0	1,900,441
仕入費		146,710		16,500	163,210	0	163,210
印刷製本費	7,403	466,590	35,797	30,279	540,069	15,464	555,533
会議・会場費	7,780	7,700	8,268	13,200	36,948	19,250	56,198
旅費交通費	13,315	206,834	81,104	108,770	410,023	398	410,421
通信運搬費	835,540	131,851	151,643	236,029	1,355,063	127,931	1,482,994
消耗品費	434,192	8,391	53,602	65,825	562,010	48,380	610,390
地代家賃					0	1,178,981	1,178,981
広告宣伝費			221,960	67,100	289,060	0	289,060
リース・賃借料					0	246,410	246,410
租税公課					0	863,740	863,740
支払手数料	20,818	97,416	825,473	296,783	1,240,490	485,301	1,725,791
支払利息					0	384,766	384,766
その他経費	19,000		13,000	3,166	35,166	49,200	84,366
その他経費計	5,566,323	4,498,776	4,694,118	4,559,202	19,318,419	5,051,946	24,370,365
経常費用計	7,681,359	5,565,972	5,344,086	5,771,482	24,362,899	7,966,184	32,329,083
当期経常増減額	1,077,015	121,178	△ 490,870	167,654	874,977	△ 5,920,101	△ 5,045,124

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は△18,803,859円ですが使途が特定されたものではありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
パブリックリソース財団	1,738,000	3,384,000	3,430,000	1,692,000	助成金の50%はR8/1～6月分として前受金で処理しています。
合計	1,738,000	3,384,000	3,430,000	1,692,000	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産 出資金	10,000			10,000		10,000
合計	10,000	0	0	10,000	0	10,000

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	9,900,000	13,750,000	14,750,000	8,900,000
長期借入金	8,048,000	7,000,000	2,836,000	12,212,000
合計	17,948,000	20,750,000	17,586,000	21,112,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
役員報酬	1,560,000	1,560,000	
給料手当	5,928,350	720,000	
業務委託費	14,418,064	417,000	
諸謝金	1,900,441	855,241	5,000
活動計算書計	23,806,855	3,552,241	5,000
(貸借対照表)			
短期借入金	13,750,000	4,000,000	
貸借対照表計	13,750,000	4,000,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
明確な事業費以外はすべて管理費として処理しています
- ・ その他の事業に係る資産の状況
その他の事業は行っていません

令和7年度 財産目録

特定非営利活動法人 エッジ

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		842,619	5,831,519
	手元現金	4,104		
	普通預金			
	三菱UFJ銀行 六本木支店	143,948		
	三菱UFJ銀行 六本木支店	425,373		
	三菱UFJ銀行 六本木支店	16,510		
	城南信用金庫 営業部本店	198,581		
	城南信用金庫 営業部本店	1,001		
	GMOあおぞらネット銀行	8,012		
	郵便貯金	45,090		
	未収金		4,988,900	
	文部科学省委託事業未収金	4,875,000		
	販売サイト売上金	113,900		
	前払費用		0	
	流動資産合計・・・①			5,831,519
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			0
	(2)無形固定資産			0
	(3)投資その他の資産			10,000
	敷金		0	
	出資金 城南信用金庫		10,000	
	固定資産合計・・・②			10,000
【A】資産合計 ①+②				5,841,519
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金		299,798	12,433,378
	法人カード	109,390		
	NPOサポートセンター（家賃他）	60,263		
	その他	130,145		
	預り金		1,471,580	
	誤振込	1,471,580		
	前受金		1,692,000	
	パブリックリソース財団補助金	1,692,000		
	短期借入金		8,900,000	
	城南信用金庫	6,400,000		
	■■■■■	2,500,000		
	未払法人税等 都民税均等割		70,000	
	流動負債合計・・・③			12,433,378
2	固定負債			
	長期借入金		12,212,000	12,212,000
	日本政策金融公庫	9,304,000		
	城南信用金庫	2,908,000		
	固定負債合計・・・④			12,212,000
【B-1】負債合計 ③+④				24,645,378
【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】				△ 18,803,859

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 エッジ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

役名 どちらかに ○	(フリガナ) 氏 名	前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1 理事・監事	トウドウ エイコ 藤堂 栄子	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日
2 理事・監事	シバタ アキヒロ 柴田 章弘	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3 理事・監事	イケモト シュウゴ 池本 修悟	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4 理事・監事	コノ トシヒロ 河野 俊寛	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5 理事・監事	ツジ ユウコ 辻 佑子	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6 理事・監事	ニシジマ ノブタカ 西島 信竹	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7 理事・監事	トウドウ タカオ 藤堂 高直	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日
8 理事・監事	ウエノ タカヒロ 上野 峰広	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9 理事・監事	カスカ ヒデアキ 春日 秀文	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 エッジ

	氏 名	
1	藤堂 栄子	
2	堀口 順子	
3	三橋 宏之	
4	緒方 明子	
5	柴田 章弘	
6	内田 和義	
7	吉川 洋志	
8	星野 巖	
9	大庭 亜紀	
10	高月 壮平	
11		
12		